

# 地方も介護施設不足

30年推計 鹿児島市は充足率9割

高齢者住宅運営の有力コンサルタント、タムラプランニング&オペレーティング(東京)は、全国の政令指定都市と中核市(計65市)のうち、4分の3に当たる48市では2030年に介護施設が不足する、との独自推計を15日までに公表した。

東京圏で介護施設が大幅に不足するとし、受け皿に余裕のある地方への移住を促した「日本創成会議」の推計とは異なる結果で、同会議の提言に疑問を呈した形だ。

はななく、65歳以上で要介護3以上の人口をもとに計算した。

政令市と中核市の74%では30年に施設の供給が必要数を下回り、那覇市では必要数の半分にも満たない。鹿児島市の供給割合は94・4%で、供給不足が予想された。同会議が受け入れ余力があるとした高知市、高松市、秋田市でも30〜40%程度不足する見通し。

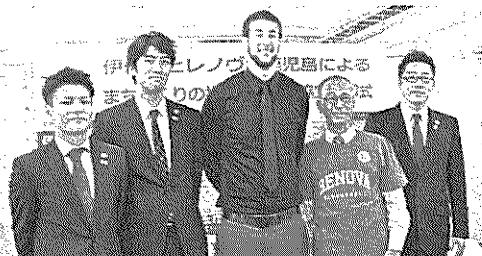
創成会議は施設数が現状のまま変わらないとの前提で不足数を計算したが、同社は近年の施設増加ペースが30年まで続くこと仮定。さらに創成会議が基準とした75歳以上の人口で

東京、神奈川、千葉

埼玉の1都3県は15年時点で既に13万6千人分の不足となっており、25年には11万4千人分にいったん減少。ただ、40年には37万5千人分と再び上昇すると推計された。

同社は東京圏の受け皿確保策として、介護を提供しないタイプの有料老人ホームや、高

齢者住宅を介護一体型に転換することを提案している。



伊佐とレノ

## マンションの国指針見直しへ

### 「管理費で親睦」削除

国土交通省は、マンション、住民の交流や親睦に管理費の使用を認め、管理費を親睦が目的の飲食に支出することは、シオン管理に関する国の指針を年内にも改正する条項を削除する方針

非...を...出...は...で...理...て